

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和6年8月分）

【製造業】

○製造業は、6月の鉱工業生産指数は▲2.4%となった。ヒアリングでは、金型の需要は引き続き旺盛であるとの声が聞かれた。一方で、大手自動車メーカーの不正問題の影響で、OEMの減収が続いているとの声や、原材料費や燃料費の高騰分については一定の価格転嫁が認められ、都市ガスに関しても補助金が継続されることとなったが、労務費の上昇などもあり減益は避けられないとの声が聞かれた。

○地場産業は、6月の鉱工業生産指数は、繊維工業、パルプ・紙で上昇した。ヒアリングでは、異常気象による影響と昨年の在庫過多、エネルギーコスト高止まりと労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減収大幅減益となっているとの声や、安価、量産のできる海外製品にシェアが侵食され売上が減少傾向にあり、業界全体として先行き見通しが明るくないとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、7月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比8.4%上昇となった。ヒアリングでは、大きな投資計画は無いが、顧客ニーズのあるデジタル化ツールへの投資も考えているとの声や、社内のシステムやソフトウェアを更新して、作業効率をあげるようにしているとの声が聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、7月の販売額は、百貨店・スーパー、ドラッグストアで前年同月比で上昇し、全体で同1.2%上昇となった。ヒアリングでは、全ての原材料やコストは軒並み値上げされており、少しずつ価格転嫁を実施しているとの声や、エネルギーコスト高騰による電気・ガスなどの更なるコスト増加による、値上げの可能性があるとの声が聞かれた。

【観光】

○観光客数は、前年同月と同程度に留まるが、宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなった。いずれも回復傾向にあり、観光客数、宿泊者数ともにコロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。

【資金繰り】

○7月の制度融資実績は、金額で2ヶ月ぶりに増加となった。伴走支援型借換資金終了後の経営改善・再生支援については一者一者丁寧に対応していく他はないとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、7月の有効求人倍率は1.50倍と34ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、障がい者雇用について、法定雇用率の改定を受け、特別支援学校とのつながりを強化し、学校内の作業実習として仕事を提供しているとの声が聞かれた。一方で、人材不足は深刻であり、新卒が取れない分を人材派遣、パートに頼っているが厳しい状況との声や、学校や親御さんとの交流や自動車免許取得費用補助などを実施したが、高卒希望者は0人と効果がなかったとの声も聞かれた。

【景気動向】

6月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲1.3ポイント、6月の中小企業の景況感は同▲5.0ポイントとなった。